

佐賀県公共建築物木材利用促進方針の概要

この方針は、「公共建築物木材利用促進法」第8条第1項の規定に基づき、国の基本方針に即して、公共建築物における木材利用の促進の基本的方向や、県が整備する公共建築物における木材利用の目標等を定めるものである。

■基本的方向

○公共建築物については、可能な限り木造化又は内装木質化を図り、木材利用を促進する。

木造化：建築物の新築、増築又は改築に当たり、構造耐力上主要な部分である壁、柱、梁、桁、小屋組み等に木材を利用すること

内装木質化：建築物の新築、増築、改築又は模様替に当たり、天井、床、壁、窓枠等に木材を利用すること

■木材利用を促進すべき公共建築物

①国又は地方公共団体が整備する建築物

②民間の事業者等が整備する公共性が高い下記の建築物

学校、社会福祉施設（老人ホーム、保育所、福祉ホーム等）、病院・診療所、運動施設（体育館、水泳場等）、社会教育施設（図書館、青年の家等）、公共交通機関の旅客施設、高速道路の休憩所

※積極的に木造化を促進する公共建築物

○建築基準法等において、耐火建築物とすること又は主要構造部を耐火構造とすることが求められていない低層の公共建築物。

※県産木材の利用促進

○県内で生産・加工された木材を優先的に使用する。

■県が整備する公共建築物における木材利用の目標

○低層の公共建築物（1～2階建て）は、原則としてすべて木造化。

○高層・低層にかかわらず、内装木質化を促進。

■木材の適切な供給の確保

○林業従事者や木材製造業者等が連携して、林業の生産性の向上やニーズに応じた木材の適切な供給のための木材の製造、木材の需給に関する情報の共有等に取り組む。

■木材利用の促進のための体制

○「佐賀県県産木材利用推進庁内連絡会議」において、関係部局間の連絡調整、目標の検証、施策の検討等を行う。